

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成24年8月13日
【発行者名】	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 龍 万成
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
【事務連絡者氏名】	山本 亮子
【電話番号】	03-5224-3400
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	イーストスプリング・インドネシア株式オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出したことにより、平成24年2月13日付けをもって提出した有価証券届出書（平成24年3月13日および平成24年5月9日付けをもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部に変更が生じたので、これを訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

## 2【訂正の内容】

下線部\_\_\_\_は訂正部分を示します。

## 第一部【証券情報】

### (9)【払込期日】

<訂正前>

受益権の取得申込者は、申込代金をお申込みの販売会社の定める日までに支払うものとして  
ます。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社によって、委託会社の指定する口座を経由して、当ファンドの受託者である住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座に払込まれます。

<訂正後>

受益権の取得申込者は、申込代金をお申込みの販売会社の定める日までに支払うものとして  
ます。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社によって、委託会社の指定する口座を経由して、当ファンドの受託者である三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座に払込まれます。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

基本的性格 (略)

(略)

属性区分表 (略)

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

(略)

ファンドの特色 (略)

3. 当社グループのネットワークを最大限活用します。

(略)

## アジアにおけるネットワーク

- 当社グループは、アジアにおける13の国や地域で生命保険および資産運用事業を展開しています。
- イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドの株式運用チームは、グループ内のアジア各国・地域の運用会社と連携して運用を行っています。



(2011年11月末現在)

(略)

&lt;訂正後&gt;

基本的性格

(略)

属性区分表

(略)

(略)

(注1) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

(注2) 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(略)

ファンドの特色

(略)

3. イーストスプリング・インベストメンツの属するグループのネットワークを最大限活用します。

(略)

## アジアにおけるネットワーク

- イーストスプリング・インベストメンツの属するグループは、アジアにおける13の国や地域で生命保険および資産運用事業を展開しています。
- イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドの株式運用チームは、グループ内のアジア各国・地域の運用会社と連携して運用を行っています。



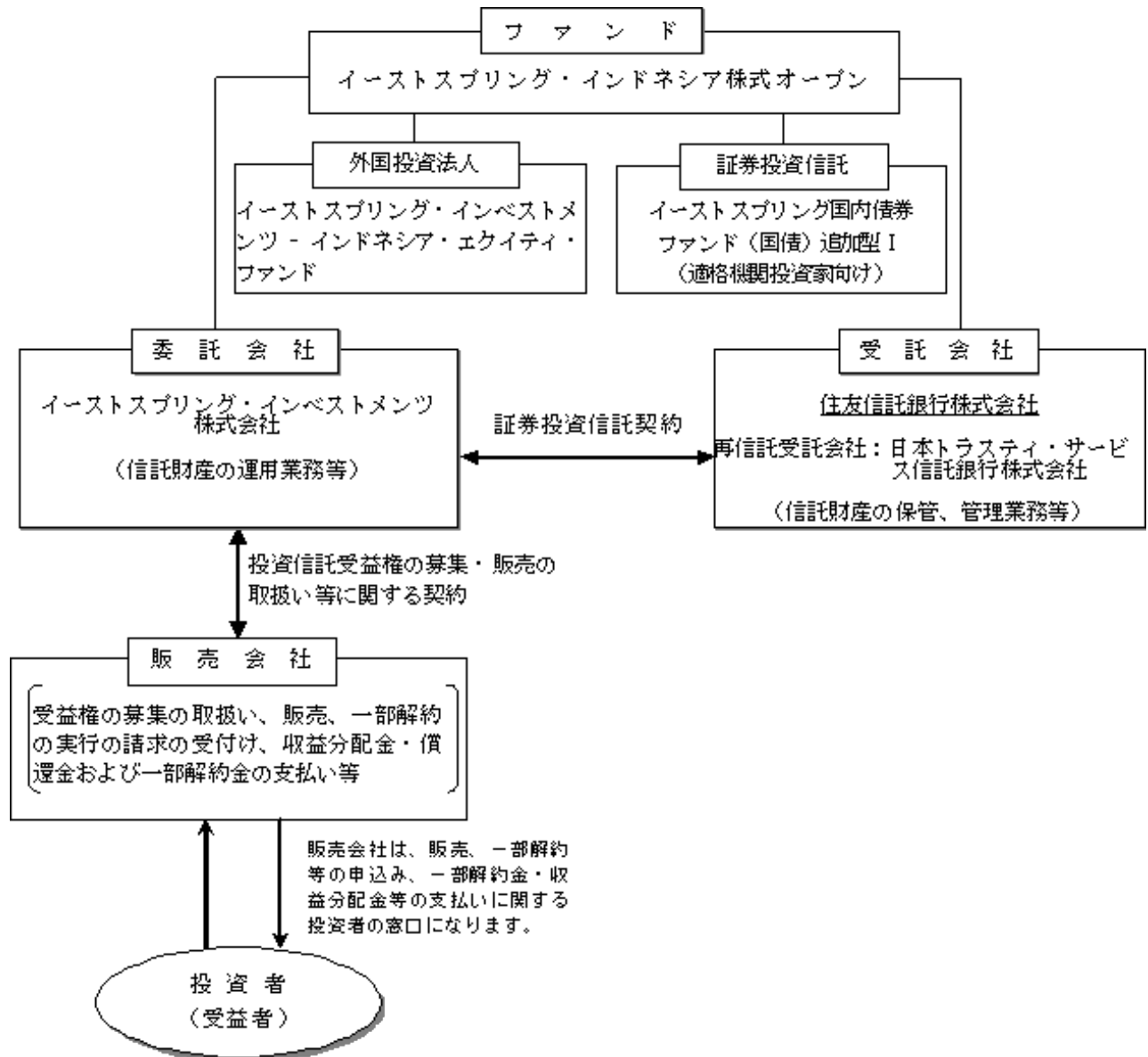
(2012年5月末現在)

(略)

## (3) 【ファンドの仕組み】

&lt;訂正前&gt;

ファンドの仕組み



## 委託会社およびファンドの関係法人

(略)

## b. 受託会社：住友信託銀行株式会社\*

(再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

\*関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付けで中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号を変更する予定です。

(略)

## 委託会社の概況

## a. 資本金の額

平成23年11月末現在 資本金 649.5百万円

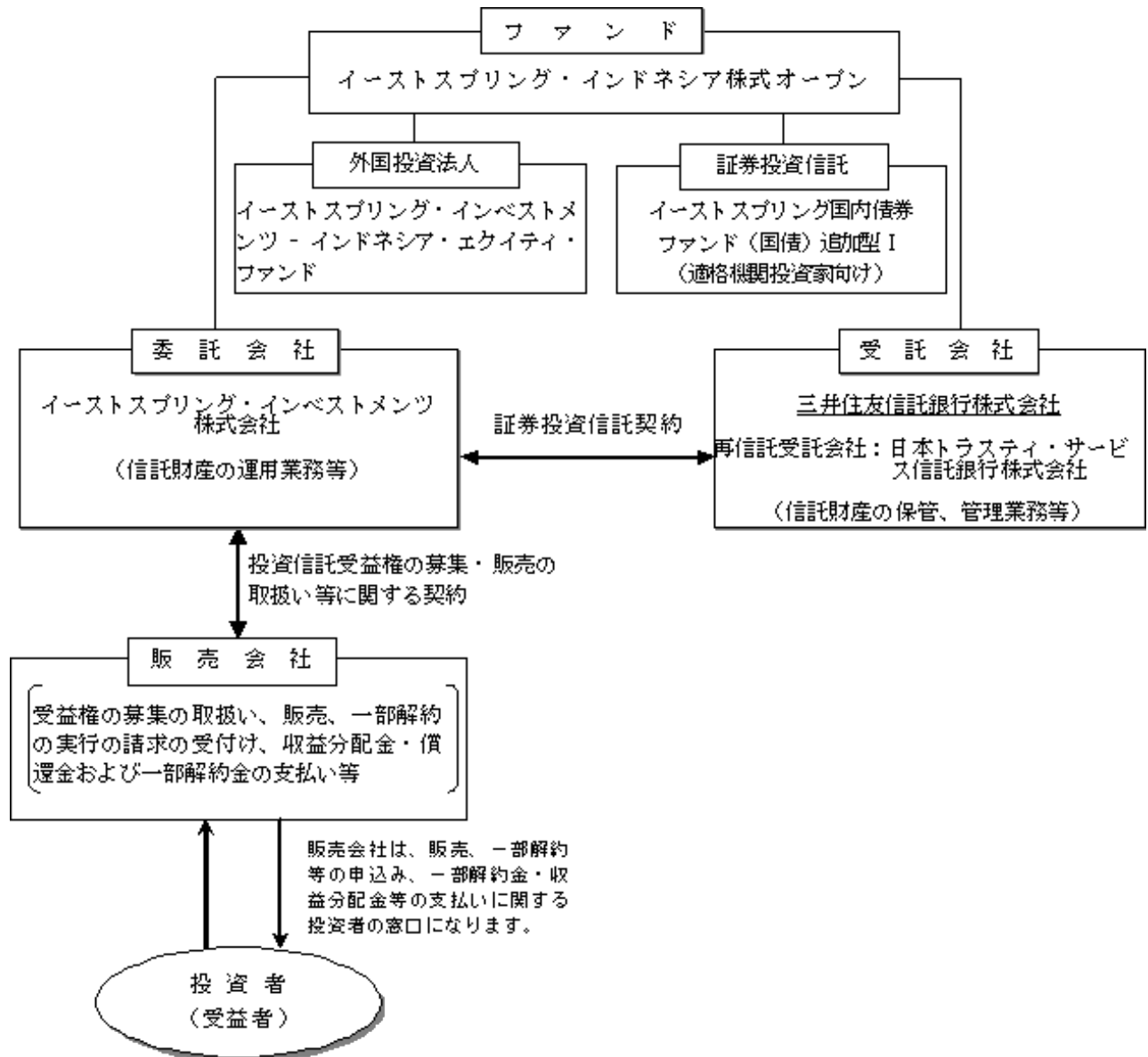
(略)

## c. 大株主の状況（平成23年11月末現在）

(略)

&lt;訂正後&gt;

## ファンドの仕組み



委託会社およびファンドの関係法人

(略)

b. 受託会社：三井住友信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

(略)

委託会社の概況

a. 資本金の額

平成24年5月末現在 資本金 649.5百万円

(略)

c. 大株主の状況（平成24年5月末現在）

(略)

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

<訂正前>

(略)

投資態度

(略)

<主要投資対象ファンドの概要>

#### 1. インドネシア・エクイティ

ファンド名	Eastspring Investments - Indonesia Equity Fund (イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド)	
(略)		
手数料等	申込手数料	(略)
	運用報酬	(略)
	管理費用等	年率0.20%程度(概算値であり、ファンドの純資産総額等により変動します。)
(略)		
(略)		

## 2. イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)

ファンド名	イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)	
(略)		
ファンドの特徴	(略)	
手数料等	(略)	
(略)		
(略)		

<訂正後>

投資態度

<投資対象ファンドの概要>

ファンド名	Eastspring Investments - Indonesia Equity Fund (イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド)	
(略)		
手数料等	申込手数料	(略)
	運用報酬	(略)
	管理費用等	年率0.20%程度
(略)		
(略)		

ファンド名	イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)	
(略)		
ファンドの特徴	(略)	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> <li>・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資には、制限を設けません。</li> </ul>	
手数料等	(略)	
(略)		
(略)		

### (3) 【運用体制】

<訂正前>

当ファンドの運用体制は以下の通りです。

(略)

なお、当ファンドの運用体制は平成23年11月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

<訂正後>

当ファンドの運用体制は以下の通りです。

(略)

なお、当ファンドの運用体制は平成24年5月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

## 3 【投資リスク】

<訂正前>

### (1) 基準価額の主な変動要因

(略)

#### 5. カントリーリスク

一般に、新興国の金融市場は先進国に比べ、安定性、流動性等の面で劣る場合があります。政治、経済、国家財政の不安定要因や法制度の変更等に対する市場感応度が大きくなる傾向があります。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主として新興国の有価証券に投資を行いますので、投資対象国・地域において、上記の要因等により投資資産の価格が大きく変動することや投資資産の回収が困難になることがあり、基準価額の下落要因となる場合があります。

(略)

### (2) その他の留意点

(略)

2. 分配金は計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

(略)

### (3) 投資リスクに対する管理体制等

当ファンドの投資リスクに対する管理体制は、以下の通りです。

(略)

なお、投資リスクに対する管理体制等は平成23年11月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

### (1) 基準価額の主な変動要因

(略)

#### 5. カントリーリスク

一般に、新興国の金融市場は先進国に比べ、安定性、流動性等の面で劣る場合があります。政治、経済、国家財政の不安定要因や法制度の変更等に対する市場感応度が大きくなる傾向があります。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主として新興国の有価証券に投資を行いますので、投資対象国・地域において、上記の要因等により投資資産の価格が大きく変動することや投資資産の回収が困難になることがあります。

(略)

### (2) その他の留意点

(略)

2. 分配金は計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われま

すので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。

(略)

### (3) 投資リスクに対する管理体制等

当ファンドの投資リスクに対する管理体制は、以下の通りです。

(略)

なお、投資リスクに対する管理体制等は平成24年5月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 4【手数料等及び税金】

### (3)【信託報酬等】

<訂正前>

(略)

<投資信託ファンドの信託報酬等>

(略)

<訂正後>

(略)

<投資対象ファンドの信託報酬等>

(略)

### (5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

上記の内容は平成24年1月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。

(略)

<訂正後>

(略)

上記の内容は平成24年5月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。

(略)



## 5【運用状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新されます。

<更新・訂正後>

## (1)【投資状況】

(平成24年5月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	569,153,819	0.89
投資証券	ルクセンブルグ	61,315,191,122	95.83
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	2,097,424,368	3.28
合計（純資産総額）	-	63,981,769,309	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

(平成24年5月31日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託 受益証券	イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型 (適格機関投資家向け)	535,170,493	1.0628	568,779,199	1.0635	569,153,819	0.89
ルクセンブルグ	投資証券	イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド	41,660,594.281	1,580.03	65,825,077,306	1,471.77	61,315,191,122	95.83

## 種類別投資比率 (平成24年5月31日現在)

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	0.89
投資証券	95.83
合計	96.72

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額金額の比率をいいます。

## 【投資不動産物件】(平成24年5月31日現在)

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

(平成24年5月31日現在)

資産の種類	買建/売建	通貨	数量 (契約額)	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	買建	米ドル	15,000,000.00	1,192,473,000	1,183,650,000	1.85

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額の比率をいいます。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成24年5月31日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円)		1口当たり純資産額 (円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期	(平成22年 5月12日)	7,022	8,761	1.0095	1.2595
第2期	(平成22年11月12日)	12,043	13,723	1.0755	1.2255
第3期	(平成23年 5月12日)	55,679	61,109	1.0254	1.1254
第4期	(平成23年11月14日)	45,765	45,765	0.9065	0.9065
第5期	(平成24年 5月14日)	69,929	69,929	0.9733	0.9733
	平成23年 5月末日	56,544	-	1.0181	-
	平成23年 6月末日	55,818	-	1.0040	-
	平成23年 7月末日	54,632	-	1.0591	-
	平成23年 8月末日	47,596	-	0.9538	-
	平成23年 9月末日	42,095	-	0.8429	-
	平成23年10月末日	47,357	-	0.9458	-
	平成23年11月末日	43,891	-	0.8693	-
	平成23年12月末日	45,361	-	0.9021	-
	平成24年 1月末日	46,668	-	0.9149	-
	平成24年 2月末日	66,970	-	0.9659	-
	平成24年 3月末日	83,647	-	1.0192	-
	平成24年 4月末日	72,342	-	1.0125	-
	平成24年 5月末日	63,981	-	0.8959	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

## 【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金 (円)
第1期	自 平成21年11月30日 至 平成22年 5月12日	0.2500
第2期	自 平成22年 5月13日 至 平成22年11月12日	0.1500
第3期	自 平成22年11月13日 至 平成23年 5月12日	0.1000
第4期	自 平成23年 5月13日 至 平成23年11月14日	0.0000
第5期	自 平成23年11月15日 至 平成24年 5月14日	0.0000

## 【収益率の推移】

期	計算期間	収益率 (%)
第1期	自 平成21年11月30日 至 平成22年 5月12日	26.0
第2期	自 平成22年 5月13日 至 平成22年11月12日	21.4
第3期	自 平成22年11月13日 至 平成23年 5月12日	4.6
第4期	自 平成23年 5月13日 至 平成23年11月14日	11.6
第5期	自 平成23年11月15日 至 平成24年 5月14日	7.4

(注) 収益率は、計算期間末日の基準価額（分配付きの額）から当該計算期間の直前の計算期間末日の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

## &lt;参考情報&gt;

※最新の運用実績は別途、委託会社のホームページでご確認いただけます。  
 ※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

2012年5月31日現在

## ■基準価額・純資産の推移

期間:設定日(2009年11月30日)~2012年5月31日



※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。

※基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後かつ課税前分配金を全額再投資したものと計算しています。

## ■分配の推移

(1万口当たり・課税前)

決算期	分配金
2010年5月(第1期)	2,500円
2010年11月(第2期)	1,500円
2011年5月(第3期)	1,000円
2011年11月(第4期)	0円
2012年5月(第5期)	0円
設定来累計	5,000円

※分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないことがあります。

## ■主要な資産の状況

組入資産	比率(%)
イーストスプリング・インベストメンツ・インドネシア・エクイティ・ファンド	95.83
イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)	0.89
現金・その他	3.28

※比率は、純資産総額を100%として計算しています。

## ●「イーストスプリング・インベストメンツ・インドネシア・エクイティ・ファンド」の状況

## 資産別組入状況

資産の種類	比率(%)
株式	89.72
現金・その他	10.28

## 組入上位10業種

業種	比率(%)
1 金融	32.61
2 一般消費財・サービス	12.58
3 生活必需品	11.58
4 エネルギー	10.68
5 電気通信サービス	7.20
6 素材	6.94
7 資本財・サービス	4.91
8 公益事業	2.69
9 ヘルスケア	0.53
10 -	-

## 組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率(%)
1 ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	一般消費財・サービス	7.61
2 BANK MANDIRI TBK PT	金融	6.72
3 BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	金融	6.30
4 TELEKOMUNIKASI INDONESIA TBK PT	電気通信サービス	4.64
5 BANK CENTRAL ASIA TBK PT	金融	4.39
6 BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT	金融	3.69
7 PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	公益事業	2.69
8 SEMEN GRESIK PERSERO TBK PT	素材	2.62
9 GUDANG GARAM TBK PT	生活必需品	2.59
10 UNITED TRACTORS TBK PT	資本財・サービス	2.52

## ●「イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)」の状況

## 資産別組入状況

資産の種類	比率(%)
債券	97.67
現金・その他	2.33

## 組入上位5銘柄

銘柄	比率(%)
1 第257回利付国債(10年)	6.67
2 第254回利付国債(10年)	5.66
3 第280回利付国債(10年)	5.43
4 第300回利付国債(10年)	4.56
5 第41回利付国債(20年)	4.20

※比率は、各投資対象ファンドの純資産総額を100%として計算しています。

※業種区分は、原則としてMSCI/S&amp;P GICSに準じております(一部当社判断に基づく分類を採用)。なお、GICSに関する知的所有権は、MSCI Inc.およびS&amp;Pにあります。

## ■年間収益率の推移

※当ファンドにはベンチマークはありません。



※年間収益率は、課税前分配金を全額再投資したものと計算しています。

※2009年は、設定日(2009年11月30日)から2009年12月末までの収益率です。

※2012年は、5月末までの収益率です。

## ( 4 ) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第1期	自 平成21年11月30日 至 平成22年 5月12日	13,444,715,912	6,488,743,350	6,955,972,562
第2期	自 平成22年 5月13日 至 平成22年11月12日	14,164,658,528	9,922,643,395	11,197,987,695
第3期	自 平成22年11月13日 至 平成23年 5月12日	58,712,968,120	15,609,525,933	54,301,429,882
第4期	自 平成23年 5月13日 至 平成23年11月14日	20,271,353,754	24,084,044,748	50,488,738,888
第5期	自 平成23年11月15日 至 平成24年 5月14日	53,820,195,897	32,457,642,355	71,851,292,430

(注) 第1期の設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間（平成23年11月15日から平成24年5月14日まで）の財務諸表については、あらた監査法人により監査を受けております。
- (3) 平成24年2月14日をもって、当ファンドの投資信託委託会社は、「PCAアセット・マネジメント株式会社」から「イーストスプリング・インベストメンツ株式会社」に商号を変更いたしました。
- (4) 平成24年2月14日をもって、当ファンドの名称を「PCAインドネシア株式オープン」から「イーストスプリング・インドネシア株式オープン」に変更いたしました。

## 1【財務諸表】

## イーストスプリング・インドネシア株式オープン

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 (平成23年11月14日現在)	第5期 (平成24年5月14日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
コール・ローン	3,244,521,747	6,830,013,356
投資信託受益証券	406,462,649	568,779,199
投資証券	43,576,744,633	63,228,456,190
派生商品評価勘定	364,000	—
未収利息	4,444	9,356
流動資産合計	47,228,097,473	70,627,258,101
<b>資産合計</b>	<b>47,228,097,473</b>	<b>70,627,258,101</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
派生商品評価勘定	2,757,600	—
未払金	618,000,000	—
未払解約金	475,888,752	281,950,577
未払受託者報酬	8,081,038	9,318,362
未払委託者報酬	350,178,192	403,795,622
その他未払費用	7,550,025	2,514,225
流動負債合計	1,462,455,607	697,578,786
<b>負債合計</b>	<b>1,462,455,607</b>	<b>697,578,786</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本	50,488,738,888	71,851,292,430
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△4,723,097,022	△1,921,613,115
(分配準備積立金)	90,905,104	60,580,227
元本等合計	45,765,641,866	69,929,679,315
<b>純資産合計</b>	<b>45,765,641,866</b>	<b>69,929,679,315</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>47,228,097,473</b>	<b>70,627,258,101</b>

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期		第5期	
	自	平成23年5月13日 至 平成23年11月14日	自	平成23年11月15日 至 平成24年5月14日
営業収益				
受取利息		653,197		737,623
有価証券売買等損益		△2,977,976,546		2,406,166,975
為替差損益		△2,524,929,844		1,958,571,032
営業収益合計		△5,502,253,193		4,365,475,630
営業費用				
支払利息		—		30,712
受託者報酬		8,081,038		9,318,362
委託者報酬		350,178,192		403,795,622
その他費用		7,788,740		2,754,120
営業費用合計		366,047,970		415,898,816
営業利益又は営業損失(△)		△5,868,301,163		3,949,576,814
経常利益又は経常損失(△)		△5,868,301,163		3,949,576,814
当期純利益又は当期純損失(△)		△5,868,301,163		3,949,576,814
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)		△774,961,116		1,852,155,526
期首剰余金又は期首欠損金(△)		1,378,141,422		△4,723,097,022
剰余金増加額又は欠損金減少額		—		2,311,783,316
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		—		2,311,783,316
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,007,898,397		1,607,720,697
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		521,876,868		—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		486,021,529		1,607,720,697
分配金		—		—
期末剰余金又は期末欠損金(△)		△4,723,097,022		△1,921,613,115



## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

第5期 自 平成23年11月15日 至 平成24年 5月14日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び投資証券につきましては、移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、当該投資信託受益証券及び投資証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物売買相場が発表されていない通貨については、対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準 受取配当金の計上基準	受取配当金は原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 外貨建取引等の処理基準	「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

## （貸借対照表に関する注記）

区 分	第4期 (平成23年11月14日現在)	第5期 (平成24年5月14日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	54,301,429,882 円	50,488,738,888 円
期中追加設定元本額	20,271,353,754 円	53,820,195,897 円
期中一部解約元本額	24,084,044,748 円	32,457,642,355 円
2. 計算期間末日における 受益権の総数	50,488,738,888 口	71,851,292,430 口
3. 投資信託財産計算規則 第55条の6第1項第10号 に規定する額	元本の欠損 4,723,097,022 円	元本の欠損 1,921,613,115 円

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

第4期 自 平成23年 5月13日 至 平成23年11月14日	第5期 自 平成23年11月15日 至 平成24年 5月14日
1. 分配金の計算過程 平成23年5月13日から平成23年11月14日までの 計算期間 計算期間末の信託約款に規定する収益調整 金(588,134,840円)及び分配準備積立金 (90,905,104円)より、分配対象収益は 679,039,944円(1万口当たり134円)でありませ すが分配を行っておりません。	1. 分配金の計算過程 平成23年11月15日から平成24年5月14日までの 計算期間 計算期間末の費用控除後の配当等収益 (501,553円)、信託約款に規定する収益調整 金(914,470,982円)及び分配準備積立金 (60,078,674円)より、分配対象収益は 975,051,209円(1万口当たり135円)でありませ すが分配を行っておりません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第4期</p> <p style="text-align: center;">自 平成23年 5月13日 至 平成23年11月14日</p>	<p style="text-align: center;">第5期</p> <p style="text-align: center;">自 平成23年11月15日 至 平成24年 5月14日</p>
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に定める運用の基本方針に従う方針です。</p> <p>また、有価証券等の金融商品は投資として運用することを目的としております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p>
<p>2. 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品は有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券及びデリバティブ取引は「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>また、当ファンドは信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p>	<p>2. 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>同左</p>
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会である商品・運用委員会を設け、パフォーマンスの分析及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を分析・把握し、投資方針への準拠性等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

第4期 自 平成23年 5月13日 至 平成23年11月14日	第5期 自 平成23年11月15日 至 平成24年 5月14日
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券、投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 派生商品評価勘定 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 投資信託受益証券、投資証券 同左  コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「（デリバティブ取引等に関する注記）取引の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第4期 (平成23年11月14日現在)	第5期 (平成24年5月14日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	3,396,606	1,982,953
投資証券	3,135,082,034	1,547,538,607
合計	3,131,685,428	1,549,521,560

## （デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（平成23年11月14日現在）

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	929,273,600	-	926,880,000	2,393,600
合計		929,273,600	-	926,880,000	2,393,600

（平成24年5月14日現在）

該当事項はありません。

## （注）時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下、「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
  - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報に関する注記）

区分	第4期	第5期
	（平成23年11月14日現在）	（平成24年5月14日現在）
1口当たりの純資産額 （1万口当たりの純資産額）	0.9065円 （9,065円）	0.9733円 （9,733円）

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 1. 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(平成24年5月14日現在)

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	投資信託受益証券	イーストスプリング国内債券ファンド (国債)追加型 (適格機関投資家向け)	535,170,493	568,779,199	
小計			535,170,493	568,779,199	
米ドル	投資証券	イーストスプリング・インベストメンツ-インドネシア・エクイティ・ファンド	39,333,705.1	789,073,458.01	
小計			39,333,705.1	789,073,458.01 (63,228,456,190)	
合計		-		63,797,235,389 (63,228,456,190)	

## 有価証券明細表注記

- (注) 1. 小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。  
 2. 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。  
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	投資証券 1銘柄	100.0%	100.0%

## 2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## （参考情報）

当ファンドは、「インターナショナル・オポチュニティーズ・ファンズ - インドネシア・エクイティ（新ファンド名：イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド）」のクラスJ投資証券および「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型（適格機関投資家向け）」の受益証券を主要投資対象としております。

これらの外国投資法人および投資信託の状況は以下のとおりです。なお、以下に記載した情報は監査対象外です。

「インターナショナル・オポチュニティーズ・ファンズ - インドネシア・エクイティ（新ファンド名：イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド）」は、ルクセンブルグ籍の外国投資法人です。同外国投資法人は、平成23年12月31日に計算期間が終了し、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、独立監査人による財務諸表監査を受けております。

下記の純資産計算書、純資産変動計算書及び投資有価証券明細は、現地で作成された財務諸表の一部を翻訳したものです。

「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型（適格機関投資家向け）」は、国内の投資信託です。同投資信託は平成24年2月27日に計算期間が終了し、国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、独立監査人による財務諸表監査を受けております。

平成24年2月14日をもって、同外国投資法人の名称を「インターナショナル・オポチュニティーズ・ファンズ - インドネシア・エクイティ」から「イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド」に、同投資信託の名称を「PCA国内債券ファンド（国債）追加型（適格機関投資家向け）」から「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型（適格機関投資家向け）」に変更いたしました。

「インターナショナル・オポチュニティーズ・ファンズ - インドネシア・エクイティ（新ファンド名：イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド）」の内容

## 純資産計算書

平成23年12月31日現在	米ドル
<b>資産</b>	
投資有価証券取得原価	610,545,672
未実現評価益（損）	33,978,462
投資有価証券時価評価額	644,524,134
銀行預金	42,947,128
投資証券発行未収入金	772,824
<b>資産合計</b>	<b>688,244,086</b>
<b>負債</b>	
買入有価証券未払金	6,934
買戻し投資証券未払金	1,219,936
未払運用報酬	210,139
未払税金及び未払費用	268,536
<b>負債合計</b>	<b>1,705,545</b>
<b>純資産合計</b>	<b>686,538,541</b>
発行済クラスA投資証券口数	4,599,728
発行済クラスA S投資証券口数	1,841
発行済クラスD投資証券口数	1,523,045
発行済クラスJ投資証券口数	30,790,207
クラスA投資証券1口当り純資産価格	USD 17.986
クラスA S投資証券1口当り純資産価格	SGD 10.787
クラスD投資証券1口当り純資産価格	USD 9.334
クラスJ投資証券1口当り純資産価格	USD 19.148

## 純資産変動計算書

平成23年12月31日に終了した事業年度	米ドル
期初純資産総額	566,201,074
収入	
配当金	12,030,703
収入合計	12,030,703
費用	
運用報酬	2,689,683
管理費用	294,187
保管・預託銀行費用	429,777
取引手数料	165,565
管理・名義書換代行事務費用	170,726
監査費用、公告・印刷費用	28,638
税金	115,990
借越利息	81
その他費用	67,675
費用合計	3,962,322
投資からの純収入（支出）	8,068,381
投資有価証券の売却にかかる実現純利益（損失）	48,568,241
外国為替にかかる実現純利益（損失）	100,242
実現純利益（損失）	56,736,864
投資有価証券にかかる未実現評価益（損）	(20,706,137)
外国為替先物予約にかかる未実現評価益（損）	75,178
外国為替にかかる未実現評価益（損）	(4,302)
運用による純資産の純増加額（減少額）	36,101,603
資本金の変動	
投資証券の発行	595,992,147
投資証券の買戻し	(511,756,283)
当期の純資産総額の変動額	84,235,864
期末純資産総額	686,538,541



## 投資有価証券明細（平成23年12月31日現在）

（単位：米ドル）

名称	数量（株）	通貨	取得金額	評価金額	対純資産比率（%）
譲渡可能な上場有価証券 株式					
インドネシア					
Adaro Energy Tbk PT	72,914,500	インドネシアルピア	18,020,726	14,233,102	2.07
Adira Dinamika Multi Finance PT	606,000	インドネシアルピア	602,899	848,767	0.12
Agung Podomoro Land Tbk PT	185,940,000	インドネシアルピア	6,922,969	7,177,170	1.05
Alam Sutera Realty Tbk PT	99,333,500	インドネシアルピア	2,009,438	5,039,251	0.73
Aneka Tambang Tbk PT	7,768,000	インドネシアルピア	2,006,078	1,387,831	0.20
Astra Agro Lestari Tbk PT	425,000	インドネシアルピア	1,104,834	1,017,094	0.15
Astra International Tbk PT	7,718,500	インドネシアルピア	44,450,760	62,990,784	9.18
Astra Otoparts Tbk PT	4,193,500	インドネシアルピア	1,529,992	1,572,418	0.23
Bakrieland Development Tbk PT	72,339,500	インドネシアルピア	1,206,664	949,369	0.14
Bank Central Asia Tbk PT	37,987,200	インドネシアルピア	26,798,596	33,515,034	4.88
Bank Danamon Indonesia Tbk PT	13,139,351	インドネシアルピア	8,049,044	5,941,145	0.87
Bank Mandiri Tbk PT	60,478,630	インドネシアルピア	41,397,875	45,021,308	6.56
Bank Negara Indonesia Persero Tbk PT	62,174,436	インドネシアルピア	24,522,281	26,056,006	3.80
Bank Pan Indonesia Tbk PT	44,216,700	インドネシアルピア	5,100,822	3,803,587	0.55
Bank Pembangunan Daerah Jawa Barat Dan Banten Tbk PT	22,567,500	インドネシアルピア	3,323,089	2,264,838	0.33
Bank Rakyat Indonesia Persero Tbk PT	67,007,000	インドネシアルピア	38,138,073	49,881,136	7.26
Bank Tabungan Negara Tbk PT	18,996,500	インドネシアルピア	3,421,036	2,534,961	0.37
Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk PT	4,473,000	インドネシアルピア	1,298,126	1,677,221	0.24
Berau Coal Energy Tbk PT	140,584,500	インドネシアルピア	8,611,426	6,434,250	0.94
Berlian Laju Tanker Tbk PT	35,965,332	インドネシアルピア	1,430,928	749,650	0.11
Borneo Lumbang Energi & Metal Tbk PT	33,151,500	インドネシアルピア	5,873,850	3,034,546	0.44
Bumi Resources Tbk PT	35,480,500	インドネシアルピア	10,961,512	8,510,624	1.24
Bumi Serpong Damai PT	142,089,348	インドネシアルピア	12,349,123	15,356,774	2.24
Charoen Pokphand Indonesia Tbk PT	14,714,000	インドネシアルピア	2,193,516	3,488,844	0.51
Ciputra Development Tbk PT	191,062,750	インドネシアルピア	7,083,938	11,378,426	1.66
Citra Marga Nusaphala Persada Tbk PT	7,640,500	インドネシアルピア	1,430,067	1,415,609	0.21
Delta Dunia Makmur Tbk PT	53,517,480	インドネシアルピア	6,715,723	3,954,420	0.58
Gajah Tunggal Tbk PT	44,789,500	インドネシアルピア	11,520,543	14,818,692	2.16
Gudang Garam Tbk PT	2,550,500	インドネシアルピア	10,643,561	17,453,379	2.53
Harum Energy Tbk PT	10,546,000	インドネシアルピア	8,590,578	7,966,925	1.16
Haxindo Adiperkasa Tbk PT	6,498,000	インドネシアルピア	4,261,373	6,413,796	0.93
Holcim Indonesia Tbk PT	2,203,000	インドネシアルピア	470,840	528,428	0.08
Indika Energy Tbk PT	55,348,500	インドネシアルピア	22,837,229	13,276,314	1.93
Indo Tambangraya Megah TBK PT	4,588,000	インドネシアルピア	23,530,745	19,556,237	2.86
Indocement Tunggal Prakarsa Tbk PT	7,005,000	インドネシアルピア	11,960,866	13,171,793	1.92
Indofood CBP Sukses Makmur TBK PT	9,466,500	インドネシアルピア	5,623,851	5,428,817	0.79

名称	数量（株）	通貨	取得金額	評価金額	対純資産比率（%）
Indofood Sukses Makmur Tbk PT	16,497,500	インドネシアルピア	8,678,973	8,369,285	1.22
Indomobil Sukses Internasional Tbk PT	3,115,500	インドネシアルピア	4,073,267	4,397,948	0.64
Indosat Tbk PT	3,692,000	インドネシアルピア	2,184,896	2,300,502	0.34
International Nickel Indonesia Tbk PT	18,181,500	インドネシアルピア	9,162,279	6,416,410	0.93
Japfa Comfeed Indonesia Tbk PT	5,373,000	インドネシアルピア	1,929,160	2,266,526	0.33
Jasa Marga PT	6,464,000	インドネシアルピア	2,086,530	2,994,077	0.44
Kalbe Farma Tbk PT	8,189,000	インドネシアルピア	2,830,823	3,070,592	0.45
Krakatau Steel Tbk PT	29,817,000	インドネシアルピア	3,980,466	2,762,203	0.40
Lippo Cikarang Tbk PT	10,161,500	インドネシアルピア	2,601,756	2,005,965	0.29
Lippo Karawaci Tbk PT	51,521,875	インドネシアルピア	3,482,319	3,750,144	0.55
Mayora Indah Tbk PT	389,954	インドネシアルピア	419,357	612,831	0.09
Media Nusantara Citra Tbk PT	24,722,500	インドネシアルピア	1,641,971	3,571,709	0.52
Mitra Adiperkasa Tbk PT	2,817,500	インドネシアルピア	628,861	1,600,234	0.23
Panin Financial Tbk PT	33,508,000	インドネシアルピア	647,279	424,970	0.06
Pembangunan Perumahan Persero PT Tbk	21,677,000	インドネシアルピア	1,897,683	1,159,453	0.17
Perusahaan Gas Negara PT	61,181,500	インドネシアルピア	25,138,996	21,422,800	3.12
Perusahaan Perkebunan London Sumatra Indonesia Tbk PT	40,558,000	インドネシアルピア	10,112,741	10,064,019	1.47
Ramayana Lestari Sentosa Tbk PT	12,862,500	インドネシアルピア	1,148,910	1,021,340	0.15
Salim Ivomas Pratama Tbk PT	34,074,000	インドネシアルピア	4,760,785	4,321,488	0.63
Sampoerna Agro PT	3,522,500	インドネシアルピア	1,070,077	1,155,714	0.17
Semen Gresik Persero Tbk PT	18,323,000	インドネシアルピア	17,804,385	23,137,395	3.37
Summarecon Agung Tbk PT	102,648,000	インドネシアルピア	12,766,998	14,037,332	2.04
Surya Citra Media Tbk PT	3,100,000	インドネシアルピア	1,132,136	2,683,760	0.39
Tambang Batubara Bukit Asam Tbk PT	5,752,000	インドネシアルピア	12,610,833	11,006,031	1.60
Telekomunikasi Indonesia Tbk PT	38,365,000	インドネシアルピア	33,581,245	29,828,864	4.34
Timah Tbk PT	12,174,000	インドネシアルピア	3,588,284	2,242,137	0.33
Unilever Indonesia Tbk PT	7,301,500	インドネシアルピア	12,445,734	15,138,482	2.20
United Tractors Tbk PT	6,270,886	インドネシアルピア	14,623,224	18,223,086	2.65
Wijaya karya PT	12,460,000	インドネシアルピア	888,472	838,224	0.12
XL Axiata Tbk PT	24,123,500	インドネシアルピア	14,056,806	12,038,470	1.75
			597,968,217	631,710,537	92.01
シンガポール					
First Resources Ltd	7,056,000	シンガポールドル	7,294,757	8,217,373	1.20
Indofood Agri Resources Ltd	4,711,000	シンガポールドル	5,101,656	4,596,224	0.67
			12,396,413	12,813,597	1.87
譲渡可能な上場有価証券の合計			610,364,630	644,524,134	93.88
非上場有価証券 株式					
インドネシア					
Central Proteinaprima Tbk PT	8,155,050	インドネシアルピア	181,042	-	-
非上場有価証券の合計			181,042	-	-
投資総額			610,545,672	644,524,134	93.88

## イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型(適格機関投資家向け)の内容

## 貸借対照表

区 別	注記 番号	第9期 (平成23年2月25日現在)	第10期 (平成24年2月27日現在)
		金 額(円)	金 額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		54,538,626	1,996,009
国債証券		3,001,258,660	3,013,228,160
未収入金		3,155,070	-
未収利息		13,405,363	14,173,572
前払費用		1,156,973	161,943
流動資産合計		3,073,514,692	3,029,559,684
資産合計		3,073,514,692	3,029,559,684
負債の部			
流動負債			
未払解約金		999,999	-
未払受託者報酬		788,620	820,046
未払委託者報酬		2,365,818	2,460,090
その他未払費用		315,000	315,000
流動負債合計		4,469,437	3,595,136
負債合計		4,469,437	3,595,136
純資産の部			
元本等			
元本		2,960,813,939	2,862,450,698
剰余金			
期末剰余金又は欠損金( )		108,231,316	163,513,850
(うち分配準備積立金)		(154,777,642)	(178,496,658)
剰余金合計		108,231,316	163,513,850
元本等合計		3,069,045,255	3,025,964,548
純資産合計		3,069,045,255	3,025,964,548
負債・純資産合計		3,073,514,692	3,029,559,684

## 損益及び剰余金計算書

区 分	注記 番号	第9期	第10期
		自 平成22年2月26日 至 平成23年2月25日	自 平成23年2月26日 至 平成24年2月27日
		金 額(円)	金 額(円)
営業収益			
受取利息		40,126,912	43,445,284
有価証券売買等損益		13,375,270	24,094,280
営業収益合計		26,751,642	67,539,564
営業費用			
受託者報酬		1,535,959	1,626,897
委託者報酬		4,607,764	4,880,567
その他費用		315,000	315,000
営業費用合計		6,458,723	6,822,464
営業利益金額		20,292,919	60,717,100
経常利益金額		20,292,919	60,717,100
当期純利益金額		20,292,919	60,717,100
一部解約に伴う当期純利益金額分配額		1,333,401	6,213,735
期首剰余金又は欠損金( )		79,319,195	108,231,316
剰余金増加額		13,645,452	14,362,210
（当期追加信託に伴う剰余金増加額）		(13,645,452)	(14,362,210)
剰余金減少額		3,692,849	13,583,041
（当期一部解約に伴う剰余金減少額）		(3,692,849)	(13,583,041)
分配金		-	-
期末剰余金又は欠損金( )		108,231,316	163,513,850

## 有価証券明細表（平成24年2月27日現在）

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	第299回利付国債（2年）	20,000,000	20,015,000	
	第67回利付国債（5年）	100,000,000	100,664,000	
	第70回利付国債（5年）	143,000,000	144,043,900	
	第238回利付国債（10年）	45,000,000	45,030,150	
	第245回利付国債（10年）	100,000,000	100,639,000	
	第246回利付国債（10年）	35,000,000	35,195,650	
	第254回利付国債（10年）	170,000,000	173,418,700	
	第257回利付国債（10年）	200,000,000	204,324,000	
	第258回利付国債（10年）	100,000,000	102,457,000	
	第274回利付国債（10年）	50,000,000	52,425,000	
	第277回利付国債（10年）	92,000,000	97,020,440	
	第280回利付国債（10年）	255,000,000	272,857,650	
	第284回利付国債（10年）	100,000,000	106,657,000	
	第285回利付国債（10年）	80,000,000	85,509,600	
	第288回利付国債（10年）	100,000,000	107,240,000	
	第295回利付国債（10年）	30,000,000	31,901,400	
	第298回利付国債（10年）	100,000,000	105,057,000	
	第299回利付国債（10年）	50,000,000	52,492,000	
	第300回利付国債（10年）	130,000,000	138,290,100	
	第301回利付国債（10年）	25,000,000	26,602,250	
	第302回利付国債（10年）	120,000,000	126,849,600	
	第303回利付国債（10年）	30,000,000	31,689,000	
	第304回利付国債（10年）	50,000,000	52,435,000	
	第305回利付国債（10年）	7,000,000	7,329,770	
	第306回利付国債（10年）	20,000,000	21,059,000	
	第307回利付国債（10年）	35,000,000	36,586,550	
	第308回利付国債（10年）	55,000,000	57,364,450	
	第310回利付国債（10年）	25,000,000	25,410,500	
	第311回利付国債（10年）	67,000,000	67,000,000	
	第312回利付国債（10年）	50,000,000	51,539,000	
	第315回利付国債（10年）	60,000,000	61,545,000	
	第319回利付国債（10年）	100,000,000	101,209,000	
	第30回利付国債（20年）	25,000,000	28,106,750	
第31回利付国債（20年）	50,000,000	56,568,000		
第32回利付国債（20年）	40,000,000	45,576,000		
第41回利付国債（20年）	120,000,000	127,609,200		
第44回利付国債（20年）	50,000,000	56,925,000		
第45回利付国債（20年）	50,000,000	56,586,500		
合計			3,013,228,160	

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(平成24年5月31日現在)

資産総額	65,418,187,225 円
負債総額	1,436,417,916 円
純資産総額 ( - )	63,981,769,309 円
発行済口数	71,415,701,590 口
1 口当たり純資産額 ( / )	0.8959 円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

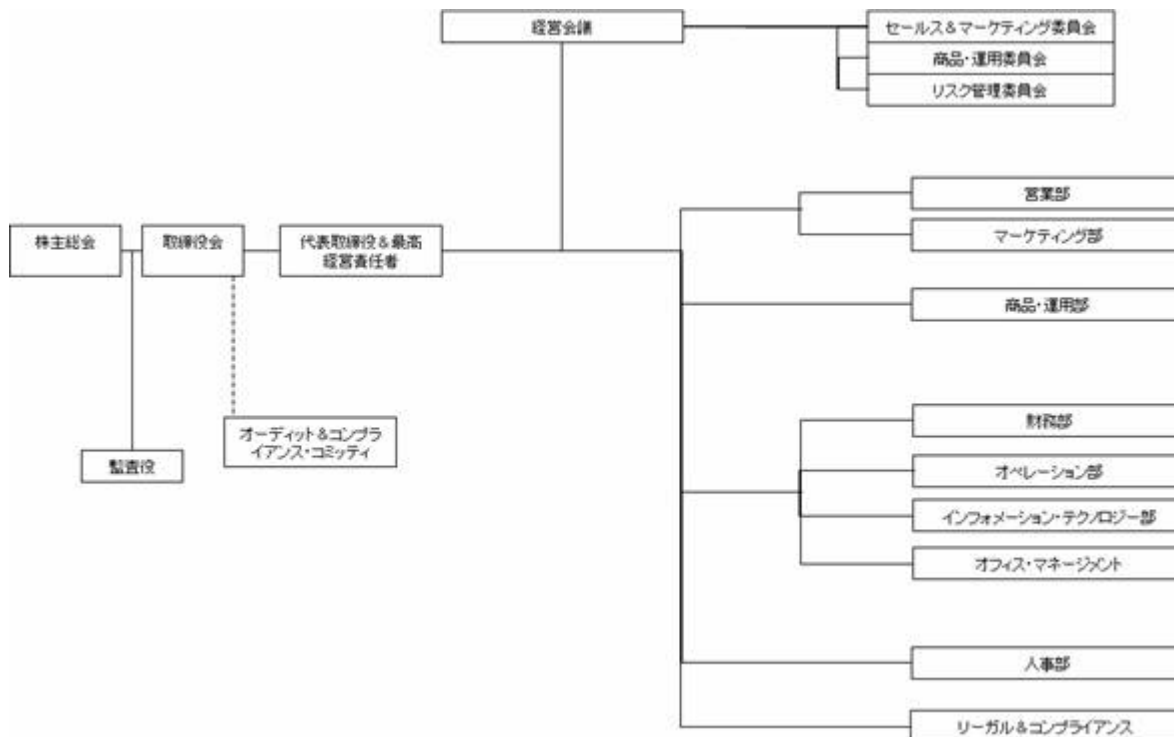
原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 資本金の額等（平成24年5月末日現在）

資本金の額	649.5百万円
発行する株式の総数	30,000株
発行済株式総数	23,060株

(2) 委託会社の機構（平成24年5月末日現在）



・会社の意思決定機構

取締役会は、当社の業務方針その他重要な事項を決し、取締役の職務の執行を監督する機関で、3名以上の取締役全員をもって構成します。取締役は株主総会において選任されます。ただし、この選任については累積投票によらないものとします。取締役の任期は、就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終了のときまでとし、任期満了前に退任した取締役の後任として選任された取締役の任期は、退任した取締役の任期の満了する時まで、また、増員により選任された取締役の任期は、他の取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役中より代表取締役1名以上、また、副社長、専務取締役および常務取締役各1名以上を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、議長は、取締役会ごとに出席取締役の中から選任します。取締役会の招集通知は少なくとも7日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、取締役および監査役的全員の同意をもって、期間を短縮、または省略することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項のほか、経営会議の上申する業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役会の過半数が出席し、その取締役の過半数をもって行います。

・運用体制

委託会社では、株式・債券などの有価証券に投資する以上、その証券が持つ本源的価値以上の価格で取引されている有価証券に投資するべきでないとの運用哲学のもと、運用を行っております。

委託会社における意思決定プロセスは、まず商品・運用委員会において投資方針の決定を行います。商品・運用部は投資環境の調査・分析を行います。これらの調査・分析結果を踏ま

え、商品・運用委員会により決定された投資方針に基づいて、商品・運用部が投資判断を行います。投資判断を行うにあたっては、ガイドラインに抵触しないことの確認が求められます。また、投資リスクのモニタリング等も行います。

商品・運用部から独立したリーガル&コンプライアンスは、法令遵守・ガイドライン遵守等のチェックを行います。オペレーション部は、運用状況および投資リスクのモニタリングのサポートを行い、必要なデータ等を提供します。これらの結果を商品・運用部にフィードバックすることにより、精度の高い運用体制を維持できるように努めております。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は、平成24年5月末日現在、以下の通りです（親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
公募投資信託（追加型株式投資信託）	16	287,127 百万円
私募投資信託	7	261,546 百万円
合計	23	548,674 百万円



### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。  
また、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

## 財務諸表

## (1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,230,216	1,976,126
前払費用	12,741	18,825
未収委託者報酬	1,612,187	1,211,935
未収入金	16,855	28,253
未収消費税等	-	8,578
繰延税金資産	115,632	85,943
流動資産合計	3,987,633	3,329,664
固定資産		
有形固定資産		
建物	102,827	96,710
器具備品	41,478	51,681
リース資産	18,880	17,323
有形固定資産合計	163,186	165,715
無形固定資産		
ソフトウェア	1,551	6,263
電話加入権	288	288
無形固定資産合計	1,839	6,551
投資その他の資産		
長期差入保証金	100,761	95,642
繰延税金資産	33,993	34,339
その他	16,889	16,889
投資その他の資産合計	151,643	146,871
固定資産合計	316,669	319,138
資産合計	4,304,302	3,648,802
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金		
未払手数料	1,103,685	838,786
関係会社未払金	63,719	1,722
その他未払金	41,569	18,853
未払費用	99,510	112,953
未払法人税等	320,725	146,290
預り金	78,227	64,148
賞与引当金	157,922	154,807
未払消費税等	31,382	-
リース債務	7,466	5,575
流動負債合計	1,904,209	1,343,138
固定負債		
退職給付引当金	83,541	90,244
リース債務	11,930	12,614
固定負債合計	95,471	102,858
負債合計	1,999,681	1,445,997
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	649,500	649,500
資本剰余金		
資本準備金	616,875	616,875
資本剰余金合計	616,875	616,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,038,246	936,429
利益剰余金合計	1,038,246	936,429
株主資本合計	2,304,621	2,202,804
純資産合計	2,304,621	2,202,804
負債・純資産合計	4,304,302	3,648,802

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	7,509,795	6,030,477
営業収益合計	7,509,795	6,030,477
営業費用		
支払手数料	3,267,857	2,535,532
広告宣伝費	335,826	167,903
調査費	213,317	152,904
委託調査費	1,225,529	1,052,463
委託計算費	49,294	34,702
通信費	14,989	15,408
諸会費	7,166	7,531
営業費用合計	5,113,981	3,966,446
一般管理費		
役員報酬	245,563	228,106
給料・手当	488,617	476,371
賞与	84,770	49,360
交際費	11,123	9,136
旅費交通費	49,312	40,750
租税公課	15,939	7,129
不動産賃借料	123,935	113,406
退職給付費用	63,321	47,175
固定資産減価償却費	22,762	24,241
採用費	26,876	12,426
専門家報酬	24,352	32,829
業務委託費	25,607	20,309
敷金の償却	6,259	5,365
諸経費	30,769	44,603
一般管理費合計	1,219,210	1,111,213
営業利益	1,176,603	952,817
営業外収益		
受取利息	172	86
受取配当金	480	570
為替差益	9,626	4,932
雑収入	683	79
営業外収益合計	10,963	5,668
営業外費用		
雑損失	6,336	-
営業外費用合計	6,336	-
経常利益	1,181,230	958,486
特別損失		
固定資産除却損	1,005	684
事務所移転費	9,840	3,824
特別損失合計	10,846	4,508
税引前当期純利益	1,170,384	953,977
法人税、住民税及び事業税	559,521	426,451
法人税等調整額	28,735	29,342
法人税等合計	530,786	455,793
当期純利益	639,598	498,183

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	649,500	649,500
当期末残高	649,500	649,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	616,875	616,875
当期末残高	616,875	616,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	898,648	1,038,246
当期変動額		
剰余金の配当	500,000	600,000
当期純利益	639,598	498,183
当期変動額合計	139,598	101,816
当期末残高	1,038,246	936,429
株主資本合計		
当期首残高	2,165,023	2,304,621
当期変動額		
剰余金の配当	500,000	600,000
当期純利益	639,598	498,183
当期変動額合計	139,598	101,816
当期末残高	2,304,621	2,202,804
純資産合計		
当期首残高	2,165,023	2,304,621
当期変動額		
剰余金の配当	500,000	600,000
当期純利益	639,598	498,183
株主資本以外の項目の 期中の変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	139,598	101,816
当期末残高	2,304,621	2,202,804

## 重要な会計方針

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10年～18年
器具備品	3年～8年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

但し、当期の計上額はありません。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備えて、当社退職金規程及び特別退職慰労引当金規程に基づく当期末自己都合退職金要支給額を計上しております。また、内規に基づく役員退職慰労引当金を退職給付引当金に含めて計上しております。

### 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
建物	6,726 千円	13,575 千円
器具備品	24,566 千円	25,695 千円
リース資産	12,628 千円	8,416 千円
計	43,921 千円	47,688 千円

- 2 無形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
ソフトウェア	1,586 千円	2,524 千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,060	-	-	23,060
合計	23,060	-	-	23,060

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	500	利益剰余金	21,682	平成22年3月31日	平成22年6月24日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額	600百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	26,019円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年7月1日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,060	-	-	23,060
合計	23,060	-	-	23,060

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	600	利益剰余金	26,019	平成23年3月31日	平成23年7月1日

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、コピー機(器具備品)であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	92,540 千円	80,972 千円
1年超	80,972 千円	-
合計	173,513 千円	80,972 千円

## （金融商品関係）

## (1) 金融商品の状況に関する事項

## 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業などの金融サービス事業を行っております。そのため、資金運用については、預金等の短期的で安全性の高い金融資産に限定し、顧客利益に反しない運用を行っております。また、借入等の資金調達及びデリバティブ取引は行っておりません。

## 金融商品の内容およびリスク

営業債権である未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

また、営業債務である未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

## 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について、定期的に期日管理及び残高管理を行っております。

また、長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、定期的に管理を行っております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りであります。

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	2,230,216	2,230,216	-
未収委託者報酬	1,612,187	1,612,187	-
長期差入保証金	100,761	100,761	-
未払金	(1,208,974)	(1,208,974)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	1,976,126	1,976,126	-
未収委託者報酬	1,211,935	1,211,935	-
長期差入保証金	95,642	95,642	-
未払金	(859,362)	(859,362)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## 現金及び預金、未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



## (注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,230,216	-	-	-
未収委託者報酬	1,612,187	-	-	-
長期差入保証金	14,480	86,281	-	-
合計	3,856,884	86,281	-	-

当事業年度（平成24年3月31日）

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,976,126	-	-	-
未収委託者報酬	1,211,935	-	-	-
長期差入保証金	14,726	80,916	-	-
合計	3,202,789	80,916	-	-

## (有価証券関係)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職金制度の概要

退職一時金制度を採用しております。退職給付会計に関する実務指針(平成11年9月14日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の従業員を対象とした特別退職慰労金規程に基づく当期末所要額及び内規に基づく役員退職慰労金の当期末所要額も退職給付引当金に含めて計上しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	83,541 千円	90,244 千円
退職給付引当金	83,541 千円	90,244 千円

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付費用	63,321 千円	47,175 千円

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	64,258 千円	58,842 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	33,993 千円	32,163 千円
未払費用否認額	16,914 千円	5,856 千円
未払事業税	24,831 千円	11,083 千円
その他	9,626 千円	12,338 千円
繰延税金資産の総額	149,625 千円	120,282 千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69 %	40.69 %
住民税均等割	0.20 %	0.10 %
交際費等永久差異	0.39 %	0.39 %
役員給与永久差異	4.80 %	5.13 %
その他	0.72 %	0.33 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.14 %
税効果会計適用後の法人税の負担率	45.35 %	47.78 %

## 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、前期の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率の変更により繰延税金資産の純額が10,922千円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額が10,922千円増加しております。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	ピーピーエム アメリカ インク	米国 イリノイ州	1千 米ドル	投資運用 業	なし	調査業務の委託 役員の兼任なし	委託調査費の 支払(注)	483,574	未払金	108,112
同一の親会社をもつ会社	エム アンド ジー インベストメント マネジメント リミ テッド	英国 ロンドン市	9.4百万 英ポンド	投資運用 業	なし	調査業務の委託 役員の兼任なし	委託調査費の 支払(注)	14,548	未払金	10,808
同一の親会社をもつ会社	ブルーデンシャル ・ アセット・マネ ジメント(シンガ ポール) リミテッド	シンガポ ール	1百万 シンガポ ール ドル	投資運用 業	なし	調査業務の委託 システム情報 関係契約 役員の兼任なし	委託調査費の 支払(注) 情報関連費の 支払	726,406 51,887	未払金 未払金	128,327 35,277
親会社の親会社	ブルーデンシャル ・ ホールディング ス・リミテッド	英国 ロンドン市	623百万 英ポンド	持株会社	なし	管理業務の委託 役員の兼任なし	業務委託	50,835	未払金	25,618

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 委託調査費は、第三者との取引と同様の契約に基づき決定されております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	ピーピーエム アメリカ インク	米国 イリノイ州	1千 米ドル	投資運用 業	なし	調査業務の委託 役員の兼任なし	委託調査費の 支払(注1)	323,627	未払金	71,157
同一の親会社をもつ会社	エム アンド ジー インベストメント マネジメント リミ テッド	英国 ロンドン市	9.4百万 英ポンド	投資運用 業	なし	調査業務の委託 役員の兼任なし	委託調査費の 支払(注1)	14,260	未払金	2,414
同一の親会社をもつ会社	イーストスプリ ング・インベスト メンツ(シンガポ ール) リミテッド(注2)	シンガポ ール	1百万 シンガポ ール ドル	投資運用 業	なし	調査業務の委託 システム情報 関係契約 役員の兼任なし	委託調査費の 支払(注1) 情報関連費の 支払	713,699 27,921	未払金 未払金	126,553 817
親会社の親会社	ブルーデンシャル ・ ホールディング ス・リミテッド	英国 ロンドン市	623百万 英ポンド	持株会社	なし	管理業務の委託 役員の兼任なし	業務委託	41,766	未払金	905

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 委託調査費は、第三者との取引と同様の契約に基づき決定されております。

(注2) 2012年2月14日付でブルーデンシャル・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドから社名変更しております。

## 2. 親会社に関する注記

ブルーデンシャル・コーポレーション・ホールディングス・リミテッド(非上場)

## （資産除去債務関係）

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を、資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。なお、見積もりに当たり、使用見込期間は入居時から10年間を採用しております。

## （セグメント情報等）

### セグメント情報

当社の報告セグメントは「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 関連情報

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位 千円）

外部顧客への売上高	7,509,795

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

（単位 千円）

外部顧客への売上高	6,030,477

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	99,940円22銭	95,524円84銭
1株当たり当期純利益	27,736円26銭	21,603円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	639,598 千円	498,183 千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株主に係る当期純利益	639,598 千円	498,183 千円
普通株式の期中平均株式数	23,060 株	23,060 株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

#### (1) 受託会社

名称： 三井住友信託銀行株式会社  
 資本金の額： 342,037百万円（平成24年4月1日現在）  
 事業の内容： 銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

#### 再信託受託会社

名称： 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社  
 資本金の額： 51,000百万円（平成24年3月末日現在）  
 事業の内容： 銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成24年3月末日現在)	事業の内容
むさし証券株式会社	5,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
リテラ・クリア証券株式会社	3,794百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
宇都宮証券株式会社	301百万円	
東洋証券株式会社	13,494百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
三津井証券株式会社	558百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
浜銀TT証券株式会社	3,307百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
西日本シティTT証券株式会社	1,575百万円	
中銀証券株式会社	2,000百万円	
岡三オンライン証券株式会社	8,000百万円	
SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	
SMB Cフレンド証券株式会社	27,270百万円	
フィデリティ証券株式会社	5,207百万円	
マネックス証券株式会社	7,425百万円	
播陽証券株式会社	112百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
岡三証券株式会社	5,000百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
PWM日本証券株式会社	3,000百万円	
八十二証券株式会社	800百万円	

株式会社広島銀行	54,573百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
株式会社イオン銀行	51,250百万円	
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	
スタンダードチャータード銀行	12,055百万米ドル	
株式会社足利銀行	135,000百万円	
楽天銀行株式会社	25,954百万円	
株式会社北都銀行	11,000百万円	
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド(香港上海銀行)*	32,140百万香港ドル、 11,733百万米ドル	
株式会社東京スター銀行	26,000百万円	
株式会社滋賀銀行	33,076百万円	
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)	23,066百万豪ドル	
株式会社北海道銀行	93,524百万円	

\* 一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、一部解約金・収益分配金および償還金の支払いに関する事務等のみを行います。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年7月11日

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社  
(旧会社名 P C A アセット・マネジメント株式会社)  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているイーストスプリング・インドネシア株式オープン（旧ファンド名 P C A インドネシア株式オープン）の平成23年11月15日から平成24年5月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーストスプリング・インドネシア株式オープン（旧ファンド名 P C A インドネシア株式オープン）の平成24年5月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社（旧会社名 P C A アセット・マネジメント株式会社）及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月19日

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平栗 郁朗  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。